

水産試験研究体制及び種苗生産体制(漁業公社)の見直しについて

資料 3

1. 水産試験研究体制の現状と課題

- (1) 水産研究部(佐伯市上浦)
 - ・豊後水道の水産試験研究を所管(疾病対策は全海域)
 - ・本館老朽化(S44築) 耐震補強済み
 - ・ブリ、ヒラマサ完全養殖技術開発
- (2) 浅海チーム(豊後高田市呉崎)
 - ・瀬戸内海の水産試験研究を所管
 - ・クルマエビ、カキ養殖等の疾病対策の迅速化(現行は上浦で対応)

【課題】

疾病対策は水産研究部で全海域を担当するも県北への対応に限界

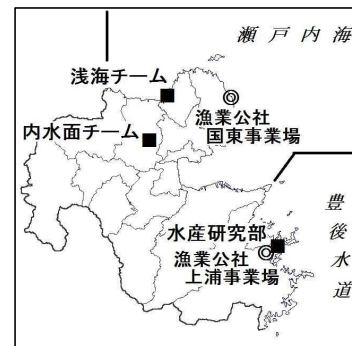
- (3) 内水面チーム(宇佐市安心院)
 - ・県下全域の内陸部の水産試験研究を所管
 - ・本館老朽化(S42築) 耐震補強なし
 - ・業務の中心がドジョウ等の養殖技術開発から現地での魚病診断、指導等に変化

【課題】

県下全域の内陸部を担当するも対応に限界、飼育施設が遊休化

2. 種苗生産体制(漁業公社)の現状と課題

- (1) 運営面
 - ・国東事業場の老朽化(S46築)耐震補強なし
 - ・H24、25収支赤字になるも、マダイ等不採算魚種の生産中止等業務の見直しによりH26から黒字転換
- (2) 生産者のニーズ
 - ・生産者の要望に応じ、採算性が高い以下の魚種を生産
 - ①民間や他県ではば生産していない魚種(ヒラマサ、マコガレイ等)
 - ②本県への安定供給が困難な魚種(クルマエビ、ガザミ、アワビ等)
- (3) 技術面
 - ・豊後水道と瀬戸内海では水温変動や生息魚種が異なることから、国東と上浦でそれぞれの海域に適した魚種を生産



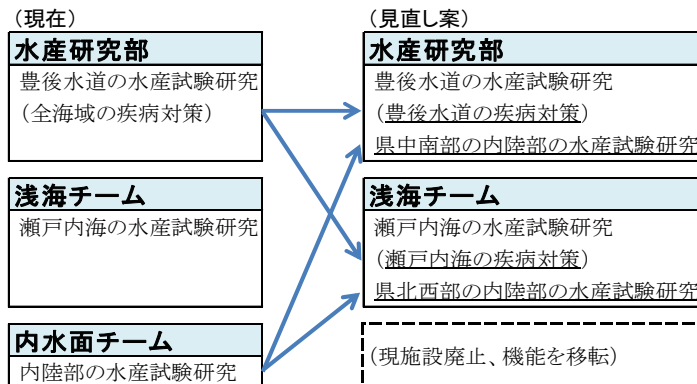
【課題】

施設を効率的に活用し、海域に応じた魚種を2場で生産するも老朽化施設では限界

見直し案

◎県北、県南の2拠点体制で高度化・多様化する生産者のニーズに的確に対応

- ① 水産試験研究体制
 - ・内陸部で増加している現地での生産者のニーズへの対応体制を強化するため、内水面チームの機能を水産研究部と浅海チームに移転し、県北、県南の2拠点体制で現地での生産者のニーズに対応
 - ・海面養殖の疾病対策への対応体制を強化するため、疾病診断施設を浅海チームに新設し、県北、県南の2拠点体制で疾病対策に対応
- ② 種苗生産体制(漁業公社)
 - ・現行の2場体制を維持し、高品質な放流用・養殖用種苗を生産者のニーズに応じ安定供給する体制を確保
 - ・老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、現地での建替等を検討



■今後のスケジュール

パブリックコメント(10/10~11/9)を経て見直し方針を決定